



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年5月12日

上場会社名 福山通運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9075 URL <http://www.fukutsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小丸 成洋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経理・財務担当 (氏名) 桑本 聡 TEL 084-924-2000
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日 平成29年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	255,677	0.4	11,044	△15.9	12,967	△12.5	9,448	△4.7
28年3月期	254,565	0.2	13,139	2.7	14,826	6.5	9,919	15.8

(注) 包括利益 29年3月期 12,227百万円 (77.9%) 28年3月期 6,873百万円 (34.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	38.20	—	4.2	3.2	4.3
28年3月期	40.33	—	4.6	3.7	5.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	417,119	234,510	55.5	899.34
28年3月期	404,787	220,322	53.9	879.47

(参考) 自己資本 29年3月期 231,579百万円 28年3月期 218,239百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	23,679	△21,019	△4,308	19,832
28年3月期	19,054	△24,131	921	21,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,489	24.8	1.1
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	2,514	26.2	1.1
30年3月期(予想)	—	5.00	—	25.00	—	—	33.6	—

※当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は5円となり、1株当たり年間配当金は10円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	126,900	1.3	4,600	△11.8	5,100	△14.2	3,100	△33.7	13.84
通期	257,900	0.9	11,100	0.5	12,100	△6.7	7,600	△19.6	148.64

※平成30年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	278,851,815株	28年3月期	278,851,815株
29年3月期	21,352,042株	28年3月期	30,702,965株
29年3月期	247,351,248株	28年3月期	245,974,822株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定根拠となる株式数については、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	220,713	△0.1	8,417	△1.9	9,381	△2.0	7,311	3.0
28年3月期	220,956	0.3	8,577	△2.2	9,574	2.0	7,095	16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	29.56	—
28年3月期	28.85	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	378,603	205,470	54.3	797.94
28年3月期	370,619	195,114	52.6	790.31

（参考）自己資本 29年3月期 205,470百万円 28年3月期 195,114百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

2. 株式併合後の配当及び業績予想について

当社は平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第69期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議し、同株主総会での承認可決を条件に、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。

なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年3月期の配当予想 1株当たり配当金 期末 5円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 通期 34円06銭

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 事業等のリスク	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・経済環境の改善が続き、政府の景気対策の効果もあり緩やかな回復基調にありましたが、個人消費など一部に改善の遅れが見られるなど先行き不透明なまま推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、増加を続ける通販事業等の荷物の遅延が社会問題化し、改めてドライバー不足が顕在化してまいりました。さらに長時間労働の実態などから労働環境の改善、交通安全対策などに加えて燃料価格も上昇に転じるなどコスト増要因が山積し、厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況のもと当社グループは、全国ネットワーク網を活用した企業間物流の小口荷物に重点を置いた営業施策の下で、翌日配達エリアの拡大など輸送サービスの向上と運賃水準の見直しに努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,556億77百万円（前期比0.4%増）、営業利益は110億44百万円（前期比15.9%減）、経常利益は129億67百万円（前期比12.5%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は94億48百万円（前期比4.7%減）となりました。

これらをセグメント別に見た事業の概要は、次のとおりであります。

[運送事業]

運送事業におきましては、昨年12月の佐伯営業所（大分県）に続いて本年1月には関東地域の旗艦店となる東京支店の再開発が完了し、一段のサービス強化を図ってまいりました。また、商業小口荷物に重点を置いた営業の基本施策の下で、新規開拓と合わせて運賃是正の取り組みを強化してまいりました。一方、運転者不足や震災など不測の事態に備え、幹線輸送手段の多様化を図り、長距離フェリーの活用や鉄道コンテナ輸送へのモーダルシフトと合わせ、大型車両のフルトレーラー化の拡大への取り組みも開始いたしました。さらに、業務の効率化や生産性の向上を目指し、自動仕分機の導入やITの積極的な活用とEDI化の促進に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は2,239億58百万円（前期比0.3%増）、営業利益は104億58百万円（前期比16.5%減）となりました。

[流通加工事業]

流通加工事業におきましては、新規大型案件の受託を勧め、既存施設の料金水準の見直しを図るとともに、稼働率の向上及び業務の効率化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は114億11百万円（前期比1.0%減）、営業利益は5億41百万円（前期比12.5%増）となりました。

[国際事業]

国際事業におきましては、東南アジア・中国からの複合一貫輸送の拡大に努めた結果、フォワーディング事業及び通関事業は回復してまいりましたが、厳しい価格競争下に晒されてまいりました。一方、ASEAN域内でのクロスボーダートラック輸送は事業エリアの拡大を図るなど好調に推移してまいりました。

以上の結果、売上高は66億59百万円（前期比12.3%増）、営業利益は4億7百万円（前期比12.8%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、物品販売事業や電気工事業は堅調に推移いたしました。施設賃貸業は大型案件の撤退もあり、低調な運びとなりました。

以上の結果、売上高は136億48百万円（前期比1.3%減）、営業利益は37億66百万円（前期比3.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

資産につきましては、主に設備代等の支払いにより現金及び預金が減少したことにより流動資産が28億49百万円減少しましたが、新ターミナルの新設などによる有形固定資産の増加や所有株式の株価上昇による投資有価証券の評価が増加したことにより、固定資産が151億81百万円増加したことにより、総資産は前連結会計年度末に比べて123億31百万円増加し4,171億19百万円となりました。

②負債

負債につきましては、長期借入金増加はありましたが、主に転換社債型新株予約権付社債の転換や再開発費用引当金が減少したことにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて18億56百万円減少し1,826億9百万円となりました。

③純資産

純資産につきましては、主にその他有価証券評価差額金が増加しその他の包括利益累計額が増加したことや、利益剰余金が増加したことにより、純資産は前連結会計年度末に比べて141億88百万円増加し2,345億10百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ17億58百万円減少し198億32百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

主に投資有価証券売却益が減少した反面、未払消費税の増加により236億79百万円の資金収入となり、前連結会計年度に比べ46億24百万円（前期比24.3%増）の資金の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

主に子会社株式の取得による支出が増加した反面、有形固定資産の取得による支出や投資有価証券の取得の支出の減少により210億19百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ31億12百万円（前期比12.9%減）の資金の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

主に長期借入金による収入が増加した反面、長期借入金の返済の増加や自己株式の取得により43億8百万円の資金支出となり、前連結会計年度に比べ52億30百万円（前年は9億21百万円の資金収入）の資金の減少となりました。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	51.2	51.0	51.6	53.9	55.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	39.3	37.7	33.7	41.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	499.9	607.9	397.3	491.8	376.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	26.9	33.6	57.6	63.3	73.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、緩やかな回復が続くことが期待されるなか、中国をはじめとするアジア新興国の経済における不確実性などにより先行き不安が拭えない状況が続くものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、国内の貨物輸送量は依然として低水準に留まることが想定される一方で、ドライバー不足等による労働環境は、大幅な改善が見込まれることはなく、安全・環境対策等と合わせて引き続き厳しい経営環境を強いられるものと予想されます。

このようななか当社グループは、第3次中期経営計画「Challenge, Change 2017」の最終年度を迎え、計画達成に向けた積極的な営業展開を行なってまいります。運送事業では、企業間物流における小口荷物の取扱い強化をより鮮明にし、輸送品質の向上のため運行幹線の更なる見直しとネットワーク拠点の整備に努めてまいります。また、流通加工事業では新規顧客の開拓と採算重視に努め、国際事業においては、フォーワーディング事業、通関事業ともに積極的な営業活動を行い、特に、東南アジア域内を重点とした展開を行なってまいります。

(5) 事業等のリスク

① 営業上競合し収益に影響を及ぼす可能性の高いもの

当社グループの主として営む貨物自動車運送業界は、規制緩和により事業者数は増加し、激しい過当競争に晒されており、特に当社グループが主力とする商業荷物の輸送につきましては、同業者も多く、景気動向にも左右され最も厳しい業界であります。このため、ネットワークの拡充・整備は輸送サービスの向上の面から極めて重要であり、ドライバー等スタッフの増強とともに不可欠であるといえます。しかしながら、これらはコストの増加要因でもあり、業績に影響を及ぼすこととなります。

② 法的規制等

当社グループは、主として貨物自動車運送事業法及び貨物利用運送事業法に基づき事業を営んでおり、法令遵守につきましては、最優先課題として全力で取り組んでおります。しかしながら、重大な車両事故等により一部業務に法的規制等が課される可能性があります。また、道路交通法等が改正され、輸送コスト高要因となることも予想されます。さらに、排気ガス規制等環境条例の強化による車両等の設備によりコスト負担となり、業績に影響を及ぼすこととなります。

③ 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

当社グループの営む貨物自動車運送事業におきましては、重大な車両・荷物に係る事故が発生し訴訟事件となる可能性があります。その場合、損害賠償額によっては業績に影響を及ぼすこととなります。なお、平成29年3月31日現在業績に影響を及ぼす訴訟事件はありません。

④ 金利の変動及び資金調達について

当社グループの平成29年3月31日現在の有利子負債残高は890億60百万円となりますが、一部につきましては、ヘッジ会計の導入により金利負担の増加に対処しております。今後、金利の情勢により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑤ 情報及びデータの管理について

当社グループは、貨物自動車運送事業等の事業を営むことにより、お客様の荷物等に係る多種多様な情報を扱っております。万一、情報機器の故障、情報の漏洩等が発生した場合、会社の信用問題となり、損害賠償等により業績に影響を及ぼすこととなります。

⑥ 燃料費の変動について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。今後、原油価格の変動により、業績に影響を及ぼすこととなります。

⑦ 労働力不足について

当社グループは、貨物自動車運送事業を営んでおります。将来にわたる労働力（ドライバー）不足は、業績に影響を及ぼすこととなります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,660	20,877
受取手形及び売掛金	33,990	35,020
繰延税金資産	1,984	1,434
その他	5,185	3,656
貸倒引当金	△62	△80
流動資産合計	63,758	60,908
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	216,587	237,281
減価償却累計額	△140,466	△145,131
建物及び構築物 (純額)	76,120	92,150
機械装置及び運搬具	70,447	79,748
減価償却累計額	△56,682	△62,899
機械装置及び運搬具 (純額)	13,765	16,849
工具、器具及び備品	13,229	13,897
減価償却累計額	△10,761	△11,261
工具、器具及び備品 (純額)	2,468	2,636
土地	189,541	191,689
建設仮勘定	11,048	2,359
有形固定資産合計	292,943	305,684
無形固定資産		
その他	5,314	5,306
無形固定資産合計	5,314	5,306
投資その他の資産		
投資有価証券	37,262	39,897
繰延税金資産	1,931	2,043
その他	4,254	3,954
貸倒引当金	△675	△675
投資その他の資産合計	42,772	45,219
固定資産合計	341,029	356,210
資産合計	404,787	417,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,888	17,319
短期借入金	10,400	10,685
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,320	—
1年内返済予定の長期借入金	13,101	16,429
リース債務	56	144
未払法人税等	2,985	2,455
未払消費税等	1,537	1,128
繰延税金負債	14	11
賞与引当金	3,063	3,212
再開発費用引当金	1,866	—
資産除去債務	51	—
その他	11,833	14,535
流動負債合計	72,120	65,921
固定負債		
長期借入金	58,679	61,799
リース債務	145	1
繰延税金負債	7,466	8,774
再評価に係る繰延税金負債	23,689	23,688
退職給付に係る負債	20,837	20,902
資産除去債務	483	489
その他	1,042	1,032
固定負債合計	112,344	116,687
負債合計	184,465	182,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	38,515	39,058
利益剰余金	117,435	124,415
自己株式	△14,327	△10,999
株主資本合計	171,934	182,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,077	14,798
土地再評価差額金	34,399	34,411
為替換算調整勘定	96	21
退職給付に係る調整累計額	△1,269	△436
その他の包括利益累計額合計	46,304	48,795
非支配株主持分	2,083	2,930
純資産合計	220,322	234,510
負債純資産合計	404,787	417,119

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	254,565	255,677
売上原価	233,985	236,413
売上総利益	20,580	19,264
販売費及び一般管理費		
人件費	3,422	3,520
退職給付費用	93	115
賞与引当金繰入額	107	106
減価償却費	949	1,117
租税公課	856	1,253
施設使用料	220	207
その他	1,990	2,120
販売費及び一般管理費合計	7,440	8,219
営業利益	13,139	11,044
営業外収益		
受取利息	5	3
受取配当金	942	926
受取保険金	65	43
補助金収入	548	854
過年度備車費戻入益	603	—
その他	589	606
営業外収益合計	2,755	2,434
営業外費用		
支払利息	300	322
金利スワップ評価損	22	—
貸倒引当金繰入額	637	—
その他	107	189
営業外費用合計	1,068	511
経常利益	14,826	12,967
特別利益		
固定資産売却益	20	239
投資有価証券売却益	661	1,244
債務保証損失引当金戻入額	5	—
特別利益合計	687	1,483

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	120	353
減損損失	171	23
投資有価証券評価損	1	—
子会社清算損	—	9
特別損失合計	293	386
税金等調整前当期純利益	15,220	14,063
法人税、住民税及び事業税	5,276	4,153
法人税等調整額	△202	148
法人税等合計	5,074	4,301
当期純利益	10,146	9,762
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	9,919	9,448
非支配株主に帰属する当期純利益	226	313
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,225	1,741
土地再評価差額金	1,244	—
為替換算調整勘定	△5	△108
退職給付に係る調整額	△285	832
その他の包括利益合計	△3,272	2,465
包括利益	6,873	12,227
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,646	11,927
非支配株主に係る包括利益	227	300

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	37,449	109,883	△17,753	159,889
当期変動額					
剰余金の配当			△2,443		△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益			9,919		9,919
自己株式の取得				△2,032	△2,032
自己株式の処分		942		5,458	6,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		123			123
土地再評価差額金の取崩			76		76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,066	7,551	3,426	12,044
当期末残高	30,310	38,515	117,435	△14,327	171,934

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17,305	33,231	100	△983	49,653	2,133	211,677
当期変動額							
剰余金の配当							△2,443
親会社株主に帰属する当期純利益							9,919
自己株式の取得							△2,032
自己株式の処分							6,400
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							123
土地再評価差額金の取崩							76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,227	1,168	△3	△285	△3,348	△50	△3,399
当期変動額合計	△4,227	1,168	△3	△285	△3,348	△50	8,645
当期末残高	13,077	34,399	96	△1,269	46,304	2,083	220,322

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,310	38,515	117,435	△14,327	171,934
当期変動額					
剰余金の配当			△2,468		△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益			9,448		9,448
自己株式の取得				△7,449	△7,449
自己株式の処分		542		10,777	11,320
土地再評価差額金の取崩			△11		△11
連結除外に伴う利益剰余金増加額			11		11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	542	6,980	3,327	10,850
当期末残高	30,310	39,058	124,415	△10,999	182,784

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,077	34,399	96	△1,269	46,304	2,083	220,322
当期変動額							
剰余金の配当							△2,468
親会社株主に帰属する当期純利益							9,448
自己株式の取得							△7,449
自己株式の処分							11,320
土地再評価差額金の取崩							△11
連結除外に伴う利益剰余金増加額							11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,720	11	△74	832	2,490	847	3,337
当期変動額合計	1,720	11	△74	832	2,490	847	14,188
当期末残高	14,798	34,411	21	△436	48,795	2,930	234,510

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,220	14,063
減価償却費	13,208	14,634
減損損失	171	23
のれん償却額	174	239
引当金の増減額 (△は減少)	589	136
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	789	1,263
受取利息及び受取配当金	△948	△929
支払利息	300	322
投資有価証券売却損益 (△は益)	△661	△1,244
有形固定資産売却損益 (△は益)	△20	△239
売上債権の増減額 (△は増加)	△777	△358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△55	58
仕入債務の増減額 (△は減少)	△542	136
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,506	△409
その他	△352	309
小計	23,590	28,007
利息及び配当金の受取額	948	929
利息の支払額	△301	△323
法人税等の支払額	△5,182	△4,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,054	23,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△23,474	△21,373
有形固定資産の売却による収入	116	7
投資有価証券の取得による支出	△1,011	△436
投資有価証券の売却による収入	1,563	1,846
定期預金の預入による支出	△1,067	△1,015
定期預金の払戻による収入	1,364	1,062
子会社株式の取得による支出	—	△932
無形固定資産の取得による支出	△1,245	△328
その他	△377	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,131	△21,019
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	41,600	41,885
短期借入金の返済による支出	△41,600	△41,865
長期借入れによる収入	12,000	19,529
長期借入金の返済による支出	△6,401	△13,447
リース債務の返済による支出	△165	△56
配当金の支払額	△2,444	△2,468
自己株式の取得による支出	△2,032	△7,449
その他	△34	△436
財務活動によるキャッシュ・フロー	921	△4,308
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△108
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,161	△1,758
現金及び現金同等物の期首残高	25,751	21,590
現金及び現金同等物の期末残高	21,590	19,832

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 43社

主要な連結子会社の名称

九州福山通運株式会社、甲信越福山通運株式会社、ジェイロジスティクス株式会社、王子運送株式会社。

なお、当連結会計年度において、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.の株式を取得したことによりE.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.を連結の範囲に含めております。また、福通パーセルサービス株式会社は大蔵運輸産業株式会社と合併し、商号を福山パーセルサービス株式会社に変更しており、福山通運包装整理(上海)有限公司は、清算終了したため連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社である高崎貨物自動車株式会社、福山グリーンエクスプレス株式会社、エコアライアンス株式会社、三統(韓国)株式会社及び浅田商事株式会社については、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、福山通運環球物流(香港)有限公司、上海福山国際物流有限公司、FUKUYAMA GLOBAL SOLUTIONS (CAMBODIA) INC.、福山通運包装整理(上海)有限公司、E.H.Utara Holdings Sdn.Bhd.、UFA Utara Forwarding Agency Sdn.Bhd.、Chalim Warehouse Sdn.Bhd.及びE.H.Utara (Thailand) Co.,Ltd.の事業年度の末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結会計年度の末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 3~15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却の方法と同一の方法を採用しております。
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用
 定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。
 a 一般債権
 貸倒実績率法によっております。
 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権
 財務内容評価法によっております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額の期間対応額を計上しております。
- ③ 再開発費用引当金
 支店再開発に伴う建物等の解体撤去費用及び環境対策費用等の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定額法により費用処理しております。
- ③ 小規模企業等における簡便法の採用
 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な収益の計上基準
 貨物運送収入は、発送日を基準として計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利通貨スワップ

ヘッジ対象……外貨建長期借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ管理規定に基づき、金利及び為替変動リスクを回避する目的で金利通貨スワップを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利通貨スワップについては、一体処理（特例処理・振当処理）の要件を満たしているため、当連結会計年度の末日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積り、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ89百万円増加しております。

(追加情報)

（「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、国内にネットワークを構築し、国内貨物輸送を主とした事業を行っております。また、荷物保管施設においては、お客様の入出庫業務を請負う3PL事業を行うとともに、全国に有する21箇所（前連結会計年度21箇所）の通関事業所を拠点に輸出入貨物の取扱いを行っております。これらの事業を各担当部署で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は国内輸送を行う「運送事業」、荷物保管施設での3PL業務を主とした「流通加工事業」及び通関・国際貨物の取扱いを行う「国際事業」を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,279	11,522	5,930	240,732	13,833	254,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,305	8,305
計	223,279	11,522	5,930	240,732	22,138	262,871
セグメント利益	12,527	481	467	13,476	3,644	17,120
セグメント資産	287,533	17,013	2,113	306,661	30,169	336,830
その他の項目						
減価償却費	9,540	675	62	10,278	2,001	12,279
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,202	794	1	17,997	3,248	21,246

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業（委託業務）等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	223,958	11,411	6,659	242,029	13,648	255,677
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	8,098	8,098
計	223,958	11,411	6,659	242,029	21,746	263,776
セグメント利益	10,458	541	407	11,407	3,766	15,174
セグメント資産	297,224	17,953	3,610	318,789	30,022	348,812
その他の項目						
減価償却費	10,820	664	56	11,540	1,995	13,536
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	23,755	1,416	0	25,173	419	25,592

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	240,732	242,029
「その他」の区分の売上高	22,138	21,746
セグメント間取引消去	△8,305	△8,098
連結財務諸表の売上高	254,565	255,677

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,476	11,407
「その他」の区分の利益	3,644	3,766
全社費用（注）	△3,980	△4,129
連結財務諸表の営業利益	13,139	11,044

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	306,661	318,789
「その他」の区分の資産	30,169	30,022
全社資産（注）	67,957	68,307
連結財務諸表の資産合計	404,787	417,119

（注）各報告セグメントに配分していない全社資産は、主に提出会社本社の管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,278	11,540	2,001	1,995	928	1,097	13,208	14,634
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,997	25,173	3,248	419	808	944	22,055	26,536

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産分です。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び連結包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書及び連結包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書及び連結包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	171	171

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	23	23

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(のれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	—	—	174	—	—	174
当期末残高	226	—	—	226	—	—	226

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(のれん)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	運送事業	流通加工事業	国際事業	計			
当期償却額	174	—	65	—	—	—	239
当期末残高	51	—	585	—	—	—	637

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	879.47円	1株当たり純資産額	899.34円
1株当たり当期純利益金額	40.33円	1株当たり当期純利益金額	38.20円

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	220,322	234,510
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,083	2,930
(うち非支配株主持分(百万円))	(2,083)	(2,930)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	218,239	231,579
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	248,148	257,499

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,919	9,448
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(百万円)	9,919	9,448
普通株式の期中平均株式数(千株)	245,974	247,351
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 の概要	(新株予約権付社債) 2017年満期ユーロ円建転換 制限条項付転換社債型新株 予約権付社債(額面金額 1,000万円) この詳細については、有価 証券報告書第4提出会社の 状況1株式等の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のと おりであります。	—

(重要な後発事象)

単元株式数の変更及び株式併合

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催予定の第69回定時株主総会において株式併合に係る議案が可決されることを条件に、単元株式数の変更及び定款の変更を行うことを決議いたしました。

(1) 単元株式数の変更及び株式併合の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に「売買単位の集約に向けた行動計画」を公表し、平成30年10月1日までにすべての上場する国内会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一することを推進しています。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社株式の売買単位である単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。併せて、当社株式について、証券取引所が望ましいとする投資単位（5万円以上50万円未満）の水準にするため株式併合を実施することといたしました。

(2) 単元株式数の変更の内容

平成29年10月1日をもって、当社普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

(3) 株式併合の内容

①株式併合する株式の種類

普通株式

②株式併合の方法・割合

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数5株を1株の割合で併合いたします。

③株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式数（平成29年3月31日現在）	278,851,815株
株式併合により減少する株式数	223,081,452株
株式併合後の発行済株式総数	55,770,363株

（注）「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、株式併合前の発行済株式総数及び株式併合割合に基づき算出した理論値です。

④1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第234条及び第235条の定めに基づき一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

⑤効力発生日における発行可能株式総数

株式併合による発行済株式数減少に伴い、発行可能株式総数の適正化を図るため、平成29年10月1日をもって、株式併合割合（5分の1）に応じて発行済株式総数を減少いたします。

変更前の発行可能株式総数	変更後の発行可能株式総数（平成29年10月1日付）
800,000,000株	160,000,000株

(4) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会開催日	平成29年5月12日
定時株主総会開催日	平成29年6月28日（予定）
単元株式数の変更及び株式併合の効力発生日	平成29年10月1日（予定）

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の、前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	4,397.34円	4,496.70円
1株当たり当期純利益金額	201.63円	191.00円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

詳細につきましては、本日開示しました「株式併合、単元株式数の変更及び定款の一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,399	10,957
受取手形	1,819	1,848
売掛金	24,408	23,722
貯蔵品	494	426
前払費用	668	667
繰延税金資産	1,496	973
関係会社短期貸付金	10,931	9,512
その他	5,910	3,873
貸倒引当金	△131	△22
流動資産合計	57,996	51,958
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,985	75,607
構築物	4,616	4,752
機械及び装置	5,464	9,027
車両運搬具	1,976	1,087
工具、器具及び備品	1,897	2,102
土地	175,620	176,894
建設仮勘定	11,048	2,356
有形固定資産合計	260,608	271,828
無形固定資産		
借地権	895	895
ソフトウェア	3,625	3,265
その他	125	122
無形固定資産合計	4,647	4,284
投資その他の資産		
投資有価証券	36,402	38,455
関係会社株式	7,800	9,026
出資金	3	3
関係会社出資金	20	—
長期前払費用	232	167
関係会社長期貸付金	1,530	1,490
その他	1,938	1,948
貸倒引当金	△539	△559
投資評価引当金	△20	—
投資その他の資産合計	47,367	50,531
固定資産合計	312,623	326,644
資産合計	370,619	378,603

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,707	3,675
買掛金	15,888	15,209
短期借入金	16,600	17,300
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	11,320	—
1年内返済予定の長期借入金	13,100	16,429
リース債務	45	141
未払費用	4,536	4,611
未払法人税等	1,941	1,834
未払消費税等	766	55
賞与引当金	1,886	2,003
再開発費用引当金	1,866	—
その他	2,499	5,695
流動負債合計	73,159	66,958
固定負債		
長期借入金	58,679	61,150
リース債務	141	—
繰延税金負債	5,790	6,566
再評価に係る繰延税金負債	23,856	23,854
退職給付引当金	13,023	13,742
その他	855	862
固定負債合計	102,345	106,175
負債合計	175,505	173,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金		
資本準備金	37,104	37,104
その他資本剰余金	1,292	1,834
資本剰余金合計	38,396	38,939
利益剰余金		
利益準備金	6,630	6,630
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12,557	12,590
別途積立金	44,000	44,000
繰越利益剰余金	30,553	35,352
利益剰余金合計	93,742	98,573
自己株式	△14,327	△10,999
株主資本合計	148,122	156,823
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,925	14,567
土地再評価差額金	34,067	34,078
評価・換算差額等合計	46,992	48,646
純資産合計	195,114	205,470
負債純資産合計	370,619	378,603

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	220,956	220,713
売上原価	208,185	207,359
売上総利益	12,771	13,353
販売費及び一般管理費		
人件費	1,440	1,512
退職給付費用	12	17
賞与引当金繰入額	51	53
減価償却費	887	1,031
租税公課	785	1,170
その他	1,080	1,221
販売費及び一般管理費合計	4,193	4,936
営業利益	8,577	8,417
営業外収益		
受取利息及び配当金	972	943
その他	420	483
営業外収益合計	1,393	1,426
営業外費用		
支払利息	315	308
その他	81	153
営業外費用合計	396	462
経常利益	9,574	9,381
特別利益		
固定資産売却益	93	63
投資有価証券売却益	661	1,244
貸倒引当金戻入額	468	171
投資評価引当金戻入額	—	20
子会社清算益	—	36
特別利益合計	1,222	1,535
特別損失		
固定資産売却損	5	1
固定資産除却損	94	311
減損損失	154	18
投資有価証券評価損	1	—
特別損失合計	255	331
税引前当期純利益	10,541	10,585
法人税、住民税及び事業税	3,461	2,970
法人税等調整額	△15	304
法人税等合計	3,445	3,274
当期純利益	7,095	7,311

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 人件費		53,984	25.9	56,286	27.1
(うち退職給付費用)		(1,255)		(1,435)	
(うち賞与引当金繰入額)		(1,835)		(1,949)	
II 経費					
1 燃料油脂費		3,121		2,833	
2 修繕費		2,730		2,678	
3 減価償却費		7,993		7,236	
4 施設使用料		6,916		6,794	
5 租税公課		2,469		2,446	
6 備車費		48,171		47,900	
7 取扱手数料		71,380		69,789	
8 その他		11,417		11,393	
経費計		154,200	74.1	151,073	72.9
売上原価合計		208,185	100.0	207,359	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	349	37,454	6,630	12,309	44,000	26,074	89,014
当期変動額									
剰余金の配当								△2,443	△2,443
当期純利益								7,095	7,095
固定資産圧縮積立金の積立						48		△48	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△87		87	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			942	942					
土地再評価差額金の取崩								76	76
税率変更による積立金の調整額						287		△287	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	942	942	—	248	—	4,479	4,727
当期末残高	30,310	37,104	1,292	38,396	6,630	12,557	44,000	30,553	93,742

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△17,753	139,025	17,172	32,890	50,062	189,088
当期変動額						
剰余金の配当		△2,443				△2,443
当期純利益		7,095				7,095
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△2,032	△2,032				△2,032
自己株式の処分	5,458	6,400				6,400
土地再評価差額金の取崩		76				76
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,247	1,177	△3,070	△3,070
当期変動額合計	3,426	9,096	△4,247	1,177	△3,070	6,026
当期末残高	△14,327	148,122	12,925	34,067	46,992	195,114

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,310	37,104	1,292	38,396	6,630	12,557	44,000	30,553	93,742
当期変動額									
剰余金の配当								△2,468	△2,468
当期純利益								7,311	7,311
固定資産圧縮積立金の積立						112		△112	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△80		80	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			542	542					
土地再評価差額金の取崩								△11	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	542	542	—	32	—	4,798	4,831
当期末残高	30,310	37,104	1,834	38,939	6,630	12,590	44,000	35,352	98,573

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△14,327	148,122	12,925	34,067	46,992	195,114
当期変動額						
剰余金の配当		△2,468				△2,468
当期純利益		7,311				7,311
固定資産圧縮積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△7,449	△7,449				△7,449
自己株式の処分	10,777	11,320				11,320
土地再評価差額金の取崩		△11				△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,642	11	1,653	1,653
当期変動額合計	3,327	8,701	1,642	11	1,653	10,355
当期末残高	△10,999	156,823	14,567	34,078	48,646	205,470

5. その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役 (非常勤) 社外取締役 和田林道宜

② 退任予定取締役

取締役 (非常勤) 社外取締役 吉田昌功

③ 新任監査役候補者

監査役 (常勤) 藤田真司

④ 再任監査役

監査役 (非常勤) 社外監査役 平井浩一郎

(3) 就任及び退任予定日

平成29年6月28日